



2022年12月15日

各 位

会社名 株式会社 ビーロット

代表者名 代表取締役会長 宮内 誠

(コード番号:3452 東証プライム)

問合せ先 TEL. 03-6891-2525

2022年12月期通期連結業績予想の修正及び販売用不動産評価損の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催いたしました取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2022年2月15日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました2022年12月期の連結業績予想を修正及び販売用不動産評価損の計上について決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

2022年12月期連結業績予想の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	3,080	2,240	1,490	76.39
今回修正予想(B)	19,786	2,806	2,240	1,624	83.25
増減額(B-A)	—	△273	0	134	—
増減率(%)	—	△8.9	0	9.0	—
(参考)前期連結実績 (2021年12月期)	14,751	2,030	1,501	953	53.65

2. 販売用不動産評価損の計上

2022年12月期におきまして、前期に引き続き保有する販売用不動産について、より厳格かつ保守的に再評価した結果、ホテルを中心とした一部物件において取得原価を切り下げることとし、販売用不動産評価損として連結決算及び個別決算において510百万円を売上原価に計上する見込みです。

なお、この評価損は、「1. 業績予想の修正」に織り込み済みでございます。

3. 理由

(1) 業績予想の修正

当社グループは、販売用不動産の売却額等を売上高とする不動産投資開発事業、不動産取引に対して一定の料率を乗じた手数料収入等を売上高とする不動産コンサルティング事業、保有不動産に対する賃貸収入やマネジメント報酬等を売上高とする不動産マネジメント事業の3つの事業を営んでおります。これら3つの事業は、収益認識の形態が異なり、売上高の計上額も大きく異なることから、当社グループでは、売上高の業績予想は非開示とし、株主価値の向上に直結する「親会社株主に帰属する当期純利益」を重要な KPI と定めて、売上高を除く業績予想を策定しております。

当期業績予想においては、不動産投資開発事業にて住居系不動産の取得ニーズが非常に強く、想定していた以上の利益にて売却が進み、これに加えて、不動産コンサルティング事業では、不動産仲介取引が増加し、手数料収入等による利益の積み上げを図ることができました。また、近年に実施した M&A や出資における持分法適用会社の利益貢献や組織再編(グループ会社の合併)による業務効率化・販売管理費や営業外費用の圧縮がございました。

結果として、販売用不動産評価損を計上するものの、売上高が前期連結実績を 10%以上上回るため開示要件に該当するとともに、利益においても前回発表の通期連結業績予想を上回る見込みとなりました。

以上

(注) 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。